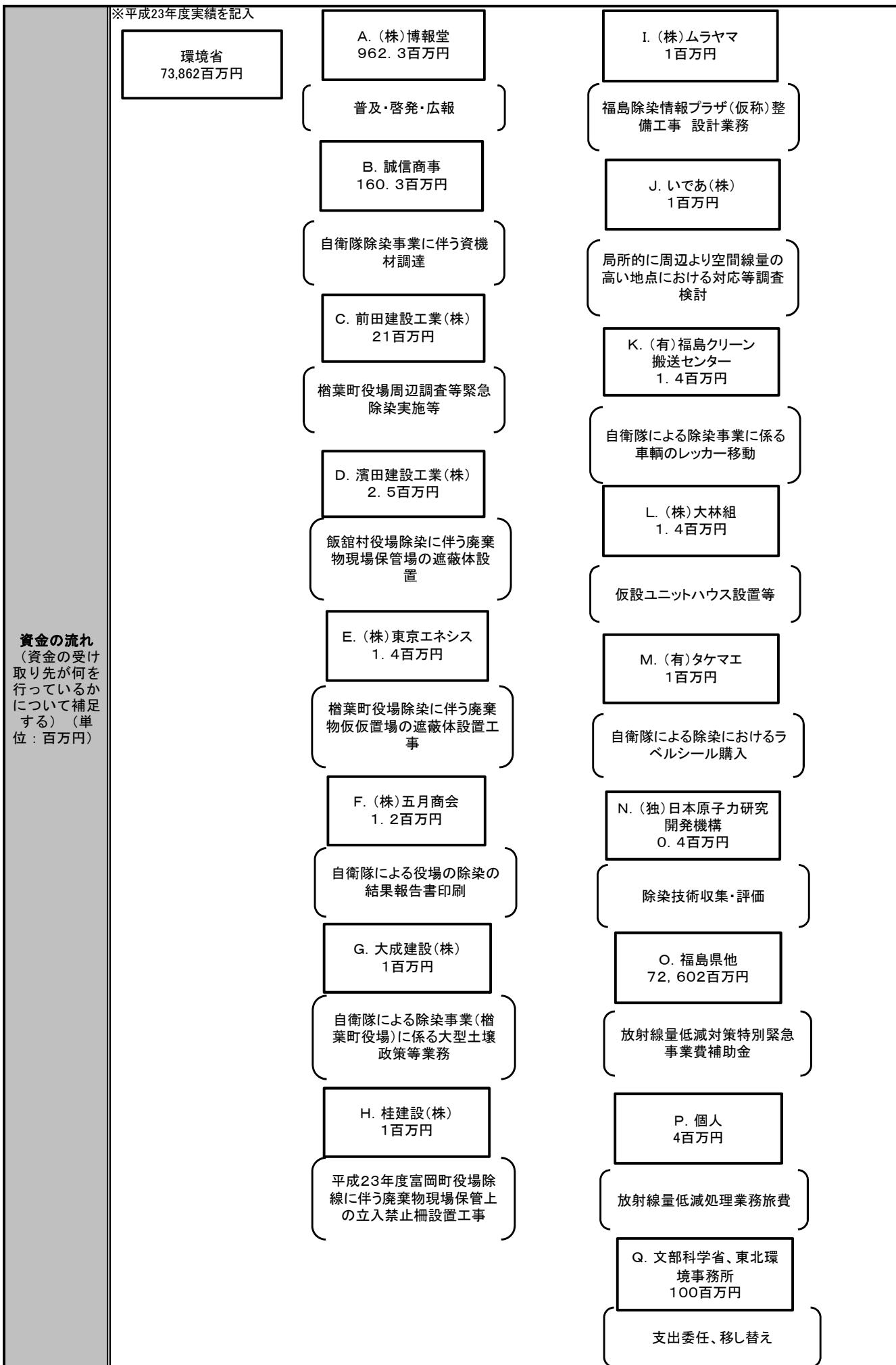


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質により汚染された土壤等の除染の実施		担当部局庁	復興庁／環境省水・大気環境局		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／放射性物質汚対策担当参事官		尾関 良夫(復) 牧谷 邦昭(環)							
会計区分	一般会計		施策名	10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等									
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	除染に関する緊急実施基本方針									
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の除染、除染に伴い発生する汚染土壤等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する支援等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響の低減、国民の安全、安心の確保を目指す。												
事業概要(5行程度以内。別添可)	①除染特別地域の除染 ②除染に伴い発生する除染土壤の仮置き場を設置・汚染土壤等の支援管理 ③定期的なモニタリングによる放射線量の監視 ④線量が相当高い地域における除染の実証事業(空間線量が20mSv/年を大幅に超える地域) ⑤地方公共団体における除染活動等の支援 ⑥除染事業の実施等に関するリスクコミュニケーション 平成24年度以降は、東日本大震災特別会計において復興庁で一括計上するものである。												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他												
予算額・執行額(単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求								
	当初予算	-	-	0	372,090	-							
	補正予算	-	-	199,662	0								
	繰越し等	-	-	△125,678	125,678								
	計	-	-	73,984	497,768	-							
	執行額	-	-	73,949									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)							
	除染ロードマップに基づき、20mSv/年以下の地域、20~50mSv/年の地域、50mSv/年の地域に区分して、それぞれ目標を定めて除染実施。 定量的な成果目標は示せない。	成果実績	-	-	-	-							
		達成度	%	-	-	-							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込							
	上記の区分地域ごとに、目標となる空間線量の基準を定め、除染を実施する。 定量的な活動実績については示せない。	活動実績(当初見込み)	-	-	()	()							
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出せず。										
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由									
	放射線量低減処理業務謝金	4											
	放射線量低減処理業務旅費	4											
	放射線量低減処理業務委員等旅費	5											
	放射線量低減処理業務手数料	1,370											
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	72,602											
	計	73,984											

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染に対し、今年1月から全面施行された特別措置法及び基本方針に伴い、除染に係る業務を実施している。また、除染特別地域においては、国が除染の計画を策定し除染事業を進めるとして特措法に基づき指定されている。				
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。					
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。また、除染事業の効果的実施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。				
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向しているか。					
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名					
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	除染事業は、特措法に従って、国の直轄による除染特別地域(直轄地域)と市町村が主体となって除染実施計画に基づいて実施する非直轄地域とがあり、それぞれ進捗状況を適宜適切に管理しつつ進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、公募による競争性が担保されているとともに、事業自体も目的に沿って着実に実施されており、引き続き適切に対応していかたい。						
除染事業を推進している。							
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年行政事業レビュー	なし	平成23年行政事業レビュー	3-4				



A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	962		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		962	計		1
B.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	160		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		160	計		1
C.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		21	計		1
D.			P		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	72,602
計		3	計		72,602

E.			Q.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつた。	100		
計		1	計		100

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	普及・啓発・広報	962.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	誠信商事(株)	自衛隊除染事業に伴う資機材調達	160.3		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	檜葉町役場周辺調査等緊急除染実施等	21		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	濱田建設工業(株)	飯館村役場除染に伴う廃棄物現場保管場の遮蔽体設置	2.5		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京エネシス	檜葉町役場除染に伴う廃棄物仮置場の遮蔽体設置工事	1.4		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	自衛隊による役場の除染の結果報告書印刷	1.2		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	自衛隊による除染滋養(檜葉町役場)に係る大型土壤製作等業務	1		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桂建設(株)	富岡町役場除染に伴う廃棄物現場保管場の立入禁止柵設置工事	1		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	福島除染情報プラザ(仮称)整備工事 設計業務	1		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	局所的に周辺より空間線量の高い地点における対応等	1		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)福島クリーン搬送センター	自衛隊による除染事業に係る車輌のレッカー移動	1.4		

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	仮設ユニットハウス設置等	1.4		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	自衛隊による除染におけるラベルシール購入	1		

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	除染技術収集・評価	0.4		

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県他	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	72,602		

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	放射線量低減処理業務旅費	4		